

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成21年8月11日

【四半期会計期間】 第74期第1四半期(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

【会社名】 日本ピグメント株式会社

【英訳名】 Nippon Pigment Company Limited

【代表者の役職氏名】 取締役社長 浅羽 幸夫

【本店の所在の場所】 東京都千代田区鍛冶町一丁目9番14号

【電話番号】 03(3258)1411

【事務連絡者氏名】 経理部長 今井 信一

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区鍛冶町一丁目9番14号

【電話番号】 03(3258)1411

【事務連絡者氏名】 経理部長 今井 信一

【縦覧に供する場所】 日本ピグメント株式会社営業所(大阪)
(大阪市中央区道修町一丁目7番10号(扶桑道修町ビル))
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第73期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第74期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第73期
会計期間	自 平成20年 4月1日 至 平成20年 6月30日	自 平成21年 4月1日 至 平成21年 6月30日	自 平成20年 4月1日 至 平成21年 3月31日
売上高 (千円)	11,402,927	6,034,854	38,117,740
経常利益 又は経常損失() (千円)	370,288	288,637	135,905
四半期純利益 又は四半期(当期) 純損失() (千円)	152,132	270,849	378,808
純資産額 (千円)	9,863,203	8,194,502	8,240,714
総資産額 (千円)	26,979,371	21,781,628	20,566,127
1株当たり純資産額 (円)	593.73	488.43	494.33
1株当たり四半期 純利益又は四半期 (当期)純損失() (円)	9.67	17.22	24.09
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)			
自己資本比率 (%)	34.6	35.3	37.8
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	219,888	88,593	630,773
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	172,383	82,500	529,700
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	255,317	744,100	90,230
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	1,281,104	2,138,186	1,554,860
従業員数 (名)	961	928	931

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式がないため、また第73期及び第74期第1四半期連結累計(会計)期間は四半期(当期)純損失のため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社における状況

平成21年6月30日現在

従業員数(名)	928
---------	-----

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 従業員数には当該臨時従業員の総数が従業員の100分の10未満であるため、臨時従業員の期中平均雇用人員を外書で示すことを省略しております。

(2) 提出会社の状況

平成21年6月30日現在

従業員数(名)	218〔25〕
---------	---------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員は〔 〕内に当第1四半期会計期間の平均人員を外書で記載しております。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第1四半期連結会計期間における生産実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門	金額(千円)	前年同四半期比(%)
樹脂コンパウンド	4,539,667	50.1
樹脂用着色剤	1,014,997	28.8
加工カラー	474,752	32.4
ピグメントカラー	29,381	31.9
合計	6,058,799	46.2

- (注) 1 金額は、販売価格によっております。
 2 上記の金額は、セグメント間取引の相殺消去後の数値であります。
 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当第1四半期連結会計期間における受注実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門	受注高(千円)	前年同四半期比(%)	受注残高(千円)	前年同四半期比(%)
樹脂コンパウンド	3,128,136	64.8	1,397,034	52.8

- (注) 1 樹脂コンパウンドの売上の中には受注生産によるものがあります。その売上高は総売上高に対して当第1四半期連結会計期間は69.4%であります。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当第1四半期連結会計期間における販売実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門	金額(千円)	前年同四半期比(%)
樹脂コンパウンド	4,521,726	50.9
樹脂用着色剤	1,010,986	30.0
加工カラー	472,876	33.5
ピグメントカラー	29,265	33.0
合計	6,034,854	47.1

- (注) 1 金額は、販売価格によっております。
 2 上記の金額は、セグメント間取引の相殺消去後の数値であります。
 3 当第1四半期連結会計期間における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前第1四半期連結会計期間		当第1四半期連結会計期間	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
東レ(株)	2,073,518	18.2	1,332,650	22.1

- 4 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業等のリスク】

当第1四半期連結会計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結会計期間におけるわが国経済は、在庫調整の進展や、政府経済対策の効果もあり、生産や個人消費の一部に持ち直しの動きが窺われる等、昨秋以降の大幅悪化から下げ止まりの状況にあります。しかしながら、国内最終需要が力強さに欠けるなか、企業収益の悪化から設備投資が大幅に減少しているほか、雇用・所得面も調整が続いており、引き続き景気後退の影響が色濃く残る展開となっております。

当業界におきましても、在庫調整の進展やアジア向けを中心とする輸出の持ち直し、加えて、エコカー減税・グリーン家電のエコポイント制度など経済対策の効果もあり、主要ユーザーである自動車・家電メーカーを中心に一部回復の兆しが見られるものの、最終需要の本格的回復には遠く及ばず、原油価格の上昇による収益悪化懸念もあって、引き続き厳しい事業環境となっております。

このような経営環境のなか当社グループでは、需要減少に対応すべく、人件費・労務費の圧縮や諸経費の更なる削減、営業体制の見直し、生産体制の更なる効率化を行うなど収益向上に取り組んでまいりました。しかしながら、あまりに急激な需要減少をカバーするには至らず、当第1四半期連結会計期間の当社グループの売上高は6,034百万円(前年同四半期比47.1%減)となり、経常損失は288百万円(前年同四半期経常利益370百万円)、四半期純損失は270百万円(前年同四半期純利益152百万円)となりました。

(樹脂コンパウンド部門)

当部門においては、昨秋以降、主要ユーザーである自動車・家電産業の生産調整の影響を強く受けております。当期に入り主要ユーザーの在庫調整が進展し、海外需要の回復もあって、受注の持ち直し傾向が窺われるものの、内外需要の本格的回復にはほど遠く、総じて低調に推移いたしました。このような結果、当第1四半期連結会計期間の売上高は4,521百万円と前年同四半期比50.9%の減少となりました。

(樹脂用着色剤部門)

当部門におきましても、主要ユーザーである自動車・家電関連にやや回復の兆しがみられたほか日用品・食品関係の一部の分野は増加したものの、本格的な回復には至らず、全般的には低調に推移いたしました。このような結果、当第1四半期連結会計期間の売上高は1,010百万円と前年同四半期比30.0%の減少となりました。

(加工カラー部門)

当部門につきましても、景気後退に伴う需要低迷の影響を受け、建材関係向けを中心に大変厳しい事業環境が続いております。このような結果、当第1四半期連結会計期間の売上高は472百万円と前年同四半期比33.5%の減少となりました。

当社グループの所在地別セグメントの業績は次のとおりであります。

国内

国内では、主要ユーザーである自動車産業関連等を中心に在庫調整の進展による生産持ち直しの動きがみられるものの、個人消費、輸出の回復局面には至らず、景気後退の影響が残る状況となっております。この結果、当第1四半期連結会計期間の売上高は4,552百万円(前年同四半期比44.5%減)、営業損失は232百万円(前年同四半期営業利益216百万円)となりました。

アジア地区

東南アジア地区は、世界的な景気後退の影響をまともに受け、自動車、OA、家電関連での在庫調整等により受注が大幅に減少したことから売上、収益とも非常に厳しい状況となりました。この結果、当第1四半期連結会計期間の売上高は1,482百万円(前年同四半期比53.6%減)、営業損失は37百万円(前年同四半期営業利益140百万円)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べ583百万円増加し、2,138百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結会計期間において営業活動による資金の支出は前年同四半期連結会計期間と比べ308百万円増加し、88百万円となりました。これは、売上債権が増加し、税金等調整前四半期純損益が288百万円の損失で、前年同四半期連結会計期間と比べて577百万円減少したことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結会計期間において投資活動による資金の支出は前年同四半期連結会計期間と比べ89百万円減少し、82百万円となりました。これは、有形固定資産の取得による支出が前年同四半期連結会計期間と比べ135百万円減少したこと等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結会計期間において財務活動による資金の増加は744百万円となりました。前年同四半期連結会計期間は255百万円の支出でした。これは、主に金融機関からの借入の増加によるものです。

(3) 対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において当社グループが対処すべき課題について、重要な変更および新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結会計期間における当社グループ全体の研究開発費は60百万円であります。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因および経営戦略の現状と見通しについて

当社グループを取り巻く事業環境は、主要ユーザーの生産拠点の海外シフトに伴う国内需要の伸び悩みや、原油価格の高騰による原材料価格の上昇等を背景に価格競争が激化しており、厳しい状況が続くものと予想されます。

当社グループといたしましては、これらの状況を踏まえて、事業の発展と安定を図るとともに経営体質の強化を最重要と考え、生産面では生産プロセスや生産体制を見直すことによりコスト競争力においても優位性の確立を目指し、また、さらなる品質の向上を図ることで、より一層の顧客満足度を高めることに努めてまいります。

製品開発については、当社の基幹である色彩を基礎とした地球環境に配慮した製品の開発、高度分散技術による高付加価値製品の開発などを行い、新製品を市場に投入してまいります。

財務面につきましては、引き続き有利子負債の圧縮、財務バランスの改善、資金の効率化を進めるとともに、有利な資金調達を行って財務体質の強化を図ります。

(6) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の総資産は21,781百万円と前連結会計年度(以下「前期」という)末に比べて1,215百万円の増加となりました。

流動資産は10,211百万円と前期末に比べ1,028百万円の増加となりました。この主な要因は、現金及び預金が589百万円、受取手形及び売掛金が351百万円それぞれ増加したことによるものです。

固定資産は11,570百万円と前期末と比べ186百万円の増加となりました。この主な要因は、投資有価証券が株価の上昇により242百万円増加したことによるものです。

当第1四半期連結会計期間末の負債合計は13,587百万円と前期末に比べ1,261百万円の増加となりました。負債のうち流動負債は9,001百万円と前期末と比べ449百万円の増加となりました。この主な要因は、短期借入金が110百万円、賞与引当金が140百万円それぞれ増加したことによるものです。固定負債は4,585百万円と前期と比べ811百万円の増加となりました。この主な要因は、長期借入金が747百万円増加したことによるものです。

当第1四半期連結会計期間末の純資産合計は8,194百万円と前期に比べ46百万円の減少となりました。この主な要因は、利益剰余金が5,914百万円と前期に比べ336百万円減少し、その他有価証券評価差額金が163百万円増加したことによるものです。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期連結会計期間において、前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更並びに重要な設備計画の完了はありません。

また、当第1四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	30,000,000
計	30,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成21年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年8月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	15,758,994	15,758,994	東京証券取引所 (市場第二部)	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式であり ます。 単元株式数は1,000株であり ます。
計	15,758,994	15,758,994		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成21年6月30日		15,758,994		1,481,159		1,047,700

(5) 【大株主の状況】

大量保有報告書の写しの送付がなく、当第1四半期会計期間において、大株主の異動を把握しておりません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので直前の基準日である平成21年3月31日現在で記載しております。

【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 38,000		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。単元株式数は1,000株であります。
完全議決権株式(その他)	普通株式 15,631,000	15,631	同上
単元未満株式	普通株式 89,994		
発行済株式総数	15,758,994		
総株主の議決権		15,631	

(注) 1 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式100株が含まれております。

2 なお、第1四半期会計期間末日現在、当社所有の自己株式は39,190株(うち単元未満株式190株)であり、全て普通株式であります。

【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 日本ピグメント株式会社	東京都千代田区鍛冶町 1丁目9-14	38,000		38,000	0.24
計		38,000		38,000	0.24

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年 4月	平成21年 5月	平成21年 6月
最高(円)	159	154	170
最低(円)	142	144	149

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

3 【役員の状態】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前第1四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年6月30日まで)は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第1四半期連結会計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)及び当第1四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第1四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、また、当第1四半期連結会計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)及び当第1四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、聖橋監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,761,886	2,172,560
受取手形及び売掛金	4,482,361	4,130,370
製品	1,203,377	1,299,685
原材料及び貯蔵品	1,109,779	1,050,874
繰延税金資産	198,882	167,155
その他	468,174	371,968
貸倒引当金	13,117	10,258
流動資産合計	10,211,343	9,182,356
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,683,786	3,695,103
土地	3,498,796	3,494,070
その他(純額)	1,654,509	1,711,743
有形固定資産合計	8,837,092	8,900,916
無形固定資産		
投資その他の資産	57,401	56,484
投資有価証券	2,106,080	1,863,474
その他	643,792	633,125
貸倒引当金	74,081	70,230
投資その他の資産合計	2,675,791	2,426,368
固定資産合計	11,570,285	11,383,770
資産合計	21,781,628	20,566,127
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,272,460	3,233,258
短期借入金	4,397,178	4,286,643
未払法人税等	42,638	28,856
賞与引当金	379,395	238,580
その他	910,006	764,387
流動負債合計	9,001,680	8,551,726
固定負債		
社債	209,760	252,320
長期借入金	3,698,014	2,950,404
繰延税金負債	478,813	378,391
役員退職慰労引当金	198,858	192,570
固定負債合計	4,585,446	3,773,686
負債合計	13,587,126	12,325,412

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,481,159	1,481,159
資本剰余金	1,047,700	1,047,700
利益剰余金	5,914,032	6,250,571
自己株式	12,821	12,670
株主資本合計	8,430,071	8,766,760
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	251,054	87,830
為替換算調整勘定	1,002,994	1,083,251
評価・換算差額等合計	751,940	995,420
少数株主持分	516,371	469,374
純資産合計	8,194,502	8,240,714
負債純資産合計	21,781,628	20,566,127

(2)【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
売上高	11,402,927	6,034,854
売上原価	10,312,529	5,685,208
売上総利益	1,090,397	349,645
販売費及び一般管理費		
人件費	276,485	254,317
賞与引当金繰入額	42,464	35,674
退職給付費用	10,980	20,100
役員退職慰労引当金繰入額	6,258	6,288
その他	397,835	303,338
販売費及び一般管理費合計	734,023	619,718
営業利益又は営業損失()	356,374	270,072
営業外収益		
受取利息	1,185	638
受取配当金	27,826	21,702
持分法による投資利益	18,617	-
スクラップ売却代金	10,833	-
その他	10,552	20,402
営業外収益合計	69,014	42,742
営業外費用		
支払利息	38,742	37,568
持分法による投資損失	-	18,472
その他	16,357	5,267
営業外費用合計	55,100	61,308
経常利益又は経常損失()	370,288	288,637
特別利益		
固定資産売却益	3,272	-
貸倒引当金戻入額	2,171	-
特別利益合計	5,443	-
特別損失		
固定資産除売却損	2,186	247
投資有価証券評価損	50,442	-
関係会社株式売却損	34,110	0
特別損失合計	86,740	247
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失()	288,992	288,885
法人税、住民税及び事業税	246,925	25,435
法人税等調整額	108,094	58,643
法人税等合計	138,830	33,207
少数株主利益又は少数株主損失()	1,970	15,172
四半期純利益又は四半期純損失()	152,132	270,849

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	288,992	288,885
減価償却費	250,319	202,898
貸倒引当金の増減額(は減少)	2,171	6,709
退職給付引当金の増減額(は減少)	16,752	57,322
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	6,258	6,288
賞与引当金の増減額(は減少)	170,520	140,815
受取利息及び受取配当金	29,011	22,340
支払利息	38,742	37,568
関係会社株式売却損益(は益)	34,110	0
投資有価証券評価損益(は益)	50,442	-
持分法による投資損益(は益)	18,617	18,472
有形固定資産除売却損益(は益)	1,085	247
売上債権の増減額(は増加)	495,353	325,846
たな卸資産の増減額(は増加)	142,490	60,599
仕入債務の増減額(は減少)	559,687	17,129
未払消費税等の増減額(は減少)	2,124	40,843
その他	429,630	12,014
小計	455,902	60,191
利息及び配当金の受取額	29,011	22,340
利息の支払額	37,984	46,114
法人税等の支払額	227,041	4,627
営業活動によるキャッシュ・フロー	219,888	88,593
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	5,000	6,000
投資有価証券の取得による支出	2,037	2,039
関係会社株式の売却による収入	54,751	0
有形固定資産の取得による支出	206,558	70,767
有形固定資産の売却による収入	3,506	-
無形固定資産の取得による支出	9,912	-
貸付けによる支出	565	400
貸付金の回収による収入	4,276	1,920
その他	10,846	5,213
投資活動によるキャッシュ・フロー	172,383	82,500

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	387,501	1,832,940
短期借入金の返済による支出	90,000	1,801,205
長期借入れによる収入	100,000	1,200,000
長期借入金の返済による支出	479,742	382,040
社債の償還による支出	-	42,560
自己株式の取得による支出	96	185
自己株式の売却による収入	-	35
配当金の支払額	172,979	62,883
財務活動によるキャッシュ・フロー	255,317	744,100
現金及び現金同等物に係る換算差額	6,374	10,319
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	214,187	583,325
現金及び現金同等物の期首残高	1,495,292	1,554,860
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,281,104	2,138,186

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第1四半期連結会計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

該当事項はありません。

【表示方法の変更】

当第1四半期連結会計期間
(自平成21年4月1日
至平成21年6月30日)

(四半期連結損益計算書関係)

前第1四半期連結累計期間において独立掲記しておりました「スクラップ売却代金」(当第1四半期連結累計期間2,866千円)は、営業外収益の合計の20/100以下であるため、当第1四半期連結累計期間においては営業外収益の「その他」に含めて表示しております。

【簡便な会計処理】

当第1四半期連結会計期間
(自平成21年4月1日
至平成21年6月30日)

- 1 一般債権の貸倒見積高の算定方法
当第1四半期連結会計期間末の貸倒引当率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。
- 2 固定資産の減価償却費の算定方法
固定資産の年度中の取得等の見積りを考慮した予算に基づく年間償却予定額を期間按分する方法によっております。
なお、減価償却の方法として定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。
- 3 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法
法人税等の算定に関しては、加味する加減算項目等を重要なものに限定する方法によっております。
繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 20,946,863千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 20,623,248千円

(四半期連結損益計算書関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結 貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金 1,919,804千円 預入期間が3ヶ月を超える 定期預金 638,700千円 現金及び現金同等物 1,281,104千円	1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結 貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金 2,761,886千円 預入期間が3ヶ月を超える 定期預金 623,700千円 現金及び現金同等物 2,138,186千円

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成21年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第1四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	15,758,994

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第1四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	39,190

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	62,883	4.00	平成21年3月31日	平成21年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

5 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(リース取引関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成21年6月30日)

所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて処理を行っておりますが、当四半期連結会計期間におけるリース取引残高は前連結会計年度末に比べて著しい変動が認められないため、記載しておりません。

(有価証券関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成21年6月30日)

その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(千円)	四半期連結貸借対照表 計上額(千円)	差額(千円)
(1) 株式	1,216,425	1,636,180	419,755
(2) その他	4,575	3,246	1,328
計	1,221,001	1,639,427	418,426

(デリバティブ取引関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成21年6月30日)

当社グループが行っているデリバティブ取引はヘッジ会計が適用されているため、記載は省略しております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

当社の事業は合成樹脂着色加工を専業としており全セグメントの売上高の合計、営業利益および全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合が90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の開示は省略しております。

当第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

当社の事業は合成樹脂着色加工を専業としており全セグメントの売上高の合計、営業利益および全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合が90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の開示は省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

	日本 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	8,204,624	3,198,302	11,402,927		11,402,927
(2) セグメント間の内部 売上高	36,980		36,980	(36,980)	
計	8,241,605	3,198,302	11,439,907	(36,980)	11,402,927
営業利益	216,334	140,039	356,374		356,374

(注) 1 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法.....地理的近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国又は地域

アジア.....シンガポール、中華人民共和国、マレーシア、インドネシア

2 棚卸資産の評価に関する会計基準の適用

通常の販売目的で保有する棚卸資産については、従来、主として総平均法による原価法によっておりましたが、当第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成18年7月5日企業会計基準第9号)が適用されたことに伴い、主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切下げの方法)により算定しております。

これに伴い、従来と同一の方法によった場合と比較し、日本の営業利益が81,229千円減少しております。

当第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

	日本 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	4,552,307	1,482,547	6,034,854		6,034,854
(2) セグメント間の内部 売上高	16,639		16,639	(16,639)	
計	4,568,946	1,482,547	6,051,494	(16,639)	6,034,854
営業損失()	232,449	37,622	270,072		270,072

(注) 1 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法.....地理的近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国又は地域

アジア.....シンガポール、中華人民共和国、マレーシア、インドネシア

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

	アジア	計
海外売上高(千円)	3,195,130	3,195,130
連結売上高(千円)		11,402,927
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	28.0	28.0

- (注) 1 海外売上高は当社および連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。
 2 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域
 (1) 国又は地域の区分の方法.....地理的近接度によっております。
 (2) 各区分に属する主な国又は地域
 アジア.....シンガポール、中華人民共和国、マレーシア、インドネシア

当第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

	アジア	計
海外売上高(千円)	1,482,385	1,482,385
連結売上高(千円)		6,034,854
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	24.6	24.6

- (注) 1 海外売上高は当社および連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。
 2 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域
 (1) 国又は地域の区分の方法.....地理的近接度によっております。
 (2) 各区分に属する主な国又は地域
 アジア.....シンガポール、中華人民共和国、マレーシア、インドネシア

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
488.43円	494.33円

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	8,194,502	8,240,714
普通株式に係る純資産額(千円)	7,678,130	7,771,339
差額の主な内訳(千円)		
少数株主持分	516,371	469,374
普通株式の発行済株式数(千株)	15,758	15,758
普通株式の自己株式数(千株)	39	38
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(千株)	15,719	15,720

2 1株当たり四半期純利益又は四半期純損失及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益

前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
1株当たり四半期純利益 9.67円	1株当たり四半期純損失 17.22円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため、また、当第1四半期連結累計期間は1株当たり四半期純損失のため記載しておりません。

2 1株当たり四半期純利益又は四半期純損失()及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定上の基礎

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益又は四半期純損失()(千円)	152,132	270,849
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失()(千円)	152,132	270,849
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(千株)	15,725	15,720

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年 8月 7日

日本ピグメント株式会社
取締役会 御中

聖橋監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 永 田 敬

指定社員
業務執行社員 公認会計士 倉 見 義 弘

指定社員
業務執行社員 公認会計士 松 浦 大 樹

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本ピグメント株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本ピグメント株式会社及び連結子会社の平成20年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年 8月11日

日本ピグメント株式会社
取締役会 御中

聖橋監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 永 田 敬

指定社員
業務執行社員 公認会計士 平 山 昇

指定社員
業務執行社員 公認会計士 松 浦 大 樹

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本ピグメント株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本ピグメント株式会社及び連結子会社の平成21年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。